

3.2.4 学校と連携した活動プログラムにはどのようなものがあるか？

ここでは、学校とボランティア団体の連携によって、地域の教育力を活用した開かれた学校づくりが行われている事例を紹介する。

<事例リスト>

団体名	所在地域
子どもの美術教育をサポートする会	滋賀県草津市：人口 12 万人
かぬまっ子育て委員会	栃木県鹿沼市：人口 9 万人
特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会	三重県名張市：人口 8.5 万人
田富町自然体験クラブ	山梨県田富町：人口 1.7 万人
ほっとはうす	熊本県水俣市：人口 3 万人
<参考> 武蔵野市国際交流協会	東京都武蔵野市：人口 13 万人



武蔵野市国際交流協会
Musashino International Association

団体名		子どもの美術教育をサポートする会(滋賀県大津市)	
団体の概要	活動開始年	西暦 2000年 1月 活動開始	
	メンバー	人数	< 役員数 > 3名 < ボランティア数 > 16名
		構成	子どもの美術教育に関心のある大人達と大学生
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥100,000 ・支出 ¥100,000	
団体の目的		地域の重要な教育資源である美術館・博物館と学校と地域ボランティアが連携することで、子どもたちに本物に触れる機会を与え、豊かな感性を育てるために、今までにない楽しい体験学習を実現する。	

ボランティア活動の概要

滋賀県内3つの美術館（県立近代美術館、県立陶芸の森、MIHO MUSEUM）と専門家（陶芸、茶道、古典楽器演奏者）の協力を得て、小学校との連携授業をコーディネートをしている。1年生から6年生迄の体験プログラムを実施しており、平成14年度では実施校9校、約1600名の生徒が参加した。

ボランティアは、学校現場と美術館側とそれぞれの事情を理解しながら、両者間の連絡調整役を担い、子ども達に本物にふれる楽しい授業を体験してもらう提案と企画づくりをしている。体験授業中には、美術館学芸員の補助者として、子ども達の制作活動を手伝っている。また、学校と美術館の意向や状況によっては、ボランティアメンバー自らがゲストティーチャーとして体験授業を実施することもある。

ボランティアは特に積極的に募集活動をしていないが、美術館や地域で子ども対象のボランティア経験者中心に口コミで集まった。関心のある人には情報を提供し、自由に見学、参加も自由としている。それによって子どもへの熱い思いのある意識の高い人々が自然と集まり、本物に触れる出会いの輪を楽しく広げている。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

会の代表者が世田谷美術館で行っていた教育ボランティア経験を生かし、滋賀県内の美術館・博物館にてボランティア活動を始めた。そのなかで、すべての子どもたちに平等に、本物に触れる体験を与えるためには、学校との連携が必須と考えた。また、開かれた学校という教育の転換期にあたり、学校と地域の教育施設との連携が進むことで、学校側にとっても、よりよい教材や上質な授業内容へと発展する良い機会になるのではないかと考えた。

そこで、草津市地域協働合校の取り組みに参加したところ、美術を専門とした小学校校

長を紹介された。その出会いがきっかけとなり、県内4つのミュージアム関係者が連携授業づくりに参加協力することになった。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題

前例のないことをするため、最初は個人的協力から始まり、個々の負担も大きかった。また美術館も学校もそれぞれの組織の成り立ちや個人の状況が違うので、細かい問題が多くあり、何度も押しつぶされそうになった。すべては実績と評価によると思い、雑誌・新聞・TVなどさまざまな媒体で活動を取り上げてもらったことで、評価され実績が積みあがり、ようやく個人ベースではなく美術館全体として協力が得られるようになった。

学校側との関係づくりも、ある校長先生が活動に理解を示してくれたことで、2001年に滋賀県で実施された美術・図工全国大会の公開授業で、美術館との連携授業の取り組みが全国に発信された。実施校が全国教育美術展全国学校賞にて最優秀賞を受賞するなど反響をよび、毎年学校側からの連携授業の依頼相談が増えている。

学校と連携を行う際の工夫

<工夫：オーダーメイドの計画づくり>

学校全体で取り組めるケースもあれば、一部の教員によるものであり学校内で統一的理解は得られていないケースもあるなど、学校によって温度差や状況が異なるので、どのように進めるか常に神経を使っている。特に、学校にとって資金面は大きな問題なので配慮している。一方的に画一的な企画を押し付けるのではなく、各美術館・各学校の個性・方向性をよくつかんで話を進めるよう心がけている。

<工夫：安心感をもたらすきめ細かな打ち合わせ>

美術教育をサポートする会と美術館関係者・学校関係者と、それぞれ細かい打ち合わせにより、「提供できること」と、「求めていること」を掴むようにしている。そのためには、相談や依頼のあった学校関係者と、美術館関係者の出会いの場づくりをし、プログラムの内容について、どこを変えたら良いかなど、確認と検討を重ねている。日程調整、準備物、費用面などを明確にすることが重要であり、互いが遠慮しがちな部分を会のボランティアが仲立ちすることで、両者がしっかり話し合えるように促している。

また、授業実施の直前にも最終的な打ち合わせをし、授業のタイムテーブル、準備物の確認など細かい調整をして、授業が滞りなく進められるような配慮をしている。

<工夫：外部評価者の受け入れ>

連携授業の情報を教育・行政関係者やマスコミに伝え、学校の許可の範囲内で見学者を受け入れるようにしている。授業の生徒の反応こそが成果・評価となるので、多くの人に現場に触れてもらうようにすることが大事だと考えている。

今後の課題と展望

校内研究、研修会で美術館関係者と学校関係者との交流の場を企画、さらに博物館の参加も増え、5館の協力による研修・交流を実施している。あわせて、美術館において教育関係者を対象とした研修の場を夏季研修として企画しており、学校関係者だけでなく地域のコーディネーターや大学生なども参加を予定している。また、公民館と学校と美術館とボランティアという4者の連携による企画も実施を予定している。そのほか、障害児学級や病院内の院内学校の子も達への連携授業も進んでいる。

また、教材研究や授業内容のため両者が集まったの検討会を定期的実施し、学芸員が出張しての連携授業と、教材を用いて教師やボランティアで実施できる授業との両面を進めていく予定である。校外学習としての美術館訪問の特別授業の内容検討も進んでいる。

(団体代表者によるレポート、団体代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<連携授業の様子の写真>



<この事例のポイント>

学校側にとっても美術館側にとっても、ともにメリットのある“WIN-WINの関係”、「両者の喜び」を構築していることが、活動の継続につながっている。何段階もの過程を得て両者の意思の疎通をスムーズに進め、連携授業当日にベストな状況で生徒たちに実施できるように最大限に配慮するというきめ細かなコーディネートがなされていることで実現している。学校と美術館とボランティアという異なる文化をもつ主体が会って一つのことを成し遂げるには、相互に理解し尊重しながらそれぞれの意向や要望を調整していく必要があることを示している事例である。数多い授業研究や交流会がこの活動の基盤であり、先駆的活動は相互理解と協力から始まるといえよう。

また、情報発信に積極的に取り組んでおり、外部からの評価を得ていることで実績を作り出すという効果を産んでいる事例である。社会的に活動を評価するという支援もボランティア活動にとっては重要である。

団体名		かぬまっ子育成委員会(栃木県鹿沼市)	
団体の概要	活動開始年	西暦 2001年 9月 活動開始	
	メンバー	人数	<事務局スタッフ数> 1名 <ボランティア数> 20名
		構成	主婦、中高年
予算規模	平成13年度概算 ・収入 なし ・支出 なし(材料費などは参加者が負担するので、予算はかからない)		
団体の目的		鹿沼の子ども達が未来に向かって夢を持てるような遊びや学びの場において、支援及び協力をし、併せて会員相互の研鑽と親睦を図ることを目的とする。	

学校と連携しているボランティア活動の概要

体験学習の支援として、授業の中で下記の指導を行っている。

- (1) 手作りまんじゅう
- (2) モヘアの毛糸でネコ、犬作り
- (3) 伝承あそび

市内の中学校から依頼があって、不登校の生徒のためのクラスの授業で、モヘア毛糸の犬作りを指導した。この団体のことを知った先生が、教育委員会に問い合わせたところ、メンバーのひとりが市の教育委員会の職員で、事務局も兼ねていたことから、すぐに話が繋がった。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

鹿沼市と教育委員会が主催した「子供体験講座のためのボランティアスタッフ養成講座」を受講した8名で立ち上げた。完全学校5日制が実施されることから、毎週土曜日に市民情報センターなどで、教育委員会主催の子どもの体験講座「かぬまっ子広場」を開催していた。

その後、学校から「学校の授業で教えてもらいたい」という話がもちかけられ、会員の中に協力できる人材がいたので、実施するようになった。学校の授業で行うことに対して、ボランティア側が不安を抱いていたが、1人ではなく、複数(4人)で参加することでスムーズに学校での活動が出来た。このクラスでは、やりたいことを生徒自身が話合っていて決めているので、みんなが熱心だった。

ボランティアは、「子供体験講座のためのボランティアスタッフ養成講座」修了生の中から、かぬまっ子育成委員会で活動できる人に登録してもらうので、最近は活動できる人が増えてきた。今後はもっと活動の場や幅を広げたいと考えている。

学校と連携を行う際の工夫

<工夫 : 子どもと一緒に楽しんで、やりがいを感じている>

まず、学校で先生と生徒が何をやってみたいかを話し合ってから依頼がくるため、生徒も生き生きと体験活動が出来ている。ボランティアも生徒と一緒に活動を楽しんでいる。ボランティアは今の学校の様子が変わり、子ども達が一生懸命やっている姿にやりがいを感じている。

<工夫 : 教育委員会の職員が団体の事務局兼コーディネーター役>

団体の事務局スタッフの一人が、市の教育委員会の職員であったことから、学校と団体をつなぐコーディネーターの役割を担い、連携をスムーズに進めていくことができた。



<学校での活動の様子>

(事務局スタッフによるレポート、スタッフと関係者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<この事例のポイント>

団体の立ち上がりから現在に至る活動は、教育委員会の協力とその後の連携によって行われているので、学校としても安心して依頼できたのであろう。もちろん、団体として、これまでの活動実績を認められた結果でもある。学校という新たな活動の場が広がり、子どもと一緒に楽しんで活動して、それにやりがいを感じていることが、ボランティアの活力になっている。

ボランティア団体が学校の授業に協力するということは、まだ、全国的にはあまり多くない。この事例では、学校が積極的に外部の人にも協力を仰いでいることがわかる。授業はチーム・ティーチングという形で教師も参加をする。

学校とボランティア団体が連携する場合には、企画の段階からボランティアも参加することが重要である。双方が何を求めている、そして、何ができるのかを確認しあうという相互理解を深めることが成功のポイントである。

団体の概要	団体名	特定非営利活動法人 赤目の里山を育てる会(三重県名張市) http://www.e-net.or.jp/user/ecoakame/npo/index.html		
	活動開始年	西暦1996年 2月 活動開始 西暦1999年 4月 特定非営利活動法人格取得		
	メンバー	人数	<役員数> 10名 <事務局スタッフ数> 3名(無給3名) <ボランティア数> 20名 <賛助会員数> 15名 <その他> 個人会員 208名	
		構成	男女 半々 大都市居住者多い 会社員 主婦 退職者など	
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 1300万 ・支出 1300万		
団体の目的		名張市南部丘陵地の保全活動を行い、公共の福祉を実現する 等		

ボランティア活動の概要

「赤目の里山を育てる会」は名張市赤目の丘陵地を開発から守るために結成された団体であり、「住民自らが行なう環境アセスメント」「ゴルフ場計画の対案としての事業拠点の創立」「里山の魅力を講座として売り出す『里山総合講座』の実行」など、里山の魅力をとことん引き出す様々な事業を展開している。

同会は、1997年より名張市立赤目小学校との「里山自然体験学習」を実施している。内容は「同じ児童を同じ場所へ季節を変えて4回訪れて、自由に里山の自然を満喫させる」ことで、4年生の児童が対象。

「赤目の里山を育てる会」スタッフ(事務局長ら)は同小学校の「特別非常勤講師」であり、教師とともに一緒になって遊ぶことを仕事とする。学校と里山は3.5キロ離れており、村の生活を感じながら歩く。

子供達は春に自分の木を決めて、その木と一緒に毎回写真を取り、学校に帰って、その木を中心とした絵を描くなどの活動をする。

1年で4枚の絵を描き、60名・240枚の絵を、福祉センターのような場所で「絵画展」として展示する。その時に鑑賞したお年寄りとの郵便によるやり取りも始まっている。

活動を立ち上げた経緯

名張市赤目の丘陵地でゴルフ場や産業廃棄物処理場の開発計画が持ち上がり、それに対抗する策として、土地の買い取りを進める「ナショナル・トラスト運動」等、里山を守る

ための活動を行う団体として1996年に「赤目の里山を育てる会」が設立された。

赤目小学校の教師は、この会の活動が新聞によく出るので、一度学校に招いて、生徒たちにその話を聞かせてやりたいと思っていた。そこで、代表者に会いに行ったところ、里山の「とんぼ池」に連れて行かれた。そこで西に傾く夕日を見て感動し、教室で話を聞かせるのではなく、子供達をこの地に連れてきてこの自然のすばらしさを体験してもらいたいと思った。こうして活動が始まることとなった。

活動を行ううえでの困難点と工夫

赤目小学校は「人権総合学習」に古くから取り組んでおり、自分を好きになり、周りを好きになり、地域を好きになるという「自尊感情」を重視していた。そうした学校側の姿勢と、NPO側の姿勢が合致しているため、特に困難な点はない。

自然のあるがままの姿を、全身に感じさせようと思う心が一番大切であり、「みんなが里山にくることが、里山が喜んでいる」といつも、呼びかけている。

学校との連携を行う際の工夫

<工夫：学校側に里山の価値を理解してもらっている>

赤目小学校の先生に、赤目の里山を大切なものだと思ってもらっていることが、何より大切。また、4年生になったら、赤目の里山に行くのだということは、全校生徒に認知されている。

<工夫：学校とNPOとで協働で活動を作り上げていった>

依頼したのではなく、依頼されたのではなく、はじめの段階から学校と団体とで協働で作り上げていった。活動内容も、トンボの観察や、農業体験、赤目の里山で行われているワークキャンプに参加している国内外の子供達との交流などに広がっているが、NPO・学校の双方が互いに提案し、相談しながら進めている。

<工夫：学校との連携がNPOにメリットをもたらしている>

学校と連携することで、NPOの信頼性が上がるというメリットもあった。学校側にNPOに対する理解があり、「特別非常勤講師」(三重県の制度)としての扱いを受けている。そのため、有給であるうえ、活動中の事故に対する保障もなされている。

<工夫：保護者の理解を得ることも必要>

学校側は、活動に対する保護者の理解を得るため、学級通信などで活動中の子供達の様子を伝えるようにしている。

(団体理事によるレポート、学校関係者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント>

「里山体験学習」の内容は、自然に親しむだけでなく、絵を描くこと、農業体験、国内外の子供達の交流など、多岐にわたっている。これらを学校側・NPO側が互いに提案し、相談しあいながら、つくりあげている。こうした活動の多様性がマンネリ化の防止につながっている。また、双方が相手を尊重しあいながら、主体性をもって取り組んでいる様子もうかがえる。

活動のきっかけは、担当教師が実際に「里山」を往訪したことである。学校との連携においては、教師の理解を得るきっかけづくりが重要であることを示している。

一方、この「里山自然体験学習」は、学校側の担当教師が替わっても、7年間引き継がれている。きっかけは1人の教師であっても、それが継続していくためには、学校側が活動に求めている狙いや目的が明確になっていること、それらをNPO側と共有していること、そして双方が主体的になって、相互に尊重しながら活動を行っていくことが重要であると言える。

団体名		田富町自然体験クラブ(山梨県田富町) http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Club/3343/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1999年 4月 活動開始	
	メンバー	人数	<役員数> 10名 <ボランティア数> 20名 <事務局スタッフ数> 1名
		構成	自営業、会社員、会社役員、地方公務員、主婦、学生
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 320,000円(子ども夢基金) 80,000円(負担金、寄付金) ・支出 400,000円	
団体の目的		遊びを通して、自然や人とのふれあいを深め、自主自立の精神や失われつつある冒険心を養い、思いやりや自分の身は自分で守る事を身につけさせることを目的としている。	

学校と連携しているボランティア活動の概要

学校との最初の直接的なつながりは、田富中学校の校庭にビオトープを造成したことからだった。中学校から、校庭に湧き水が出るので小川を作りたいという相談を受けて、中心となって生徒と一緒に作った。基礎工事は、メンバーの協力によりショベルカーを用いて行い、生徒は穴を掘る、木を植える、石を詰めるなど周辺を整備した。

会の代表者は、田富中学校の校長とは、共にまちづくり塾のメンバーだったことから、以前から親しい付き合いがあった。また、代表者がPTAの役員を3年間引き受けたことで、保護者や先生方の理解や協力が得られた。

この団体の主な活動は、中学生を中心に、富士川下りや釜無川下り、カヌー教室などのアドベンチャー体験や、川掃除、水難救助訓練、川という自然を活用した活動を行っている。また、植林や間伐、巣箱づくりなどの森林保全ボランティア、きもだめし大会や焼き芋大会、少年自然の家でのサバイバル合宿、バスケットボールやサッカーリーグの開催、受験生の勉強会なども行っている。

こうした活動について、子どもたちが参加しやすいような体制とするには、学校行事や部活動等の生徒が忙しい時期を避けて事業を実施する必要があるため、学校と事前に打ち合わせをしてから、学校を通して子ども達に活動への参加募集を呼びかけている。参加は自由だが、多くの子どもが参加している。学校との連携体制がとられていることで、保護者にも信頼されている。

学校や地域から情報を集めて、部活動にも入っておらず、放課後に所在なさげにしているような子どもに積極的に声かけをして、活動に参加してもらうようにしている。子どもは声をかけられると嬉しいようで、結構行事に参加するようになる。

ボランティア活動を立ち上げた経緯

田富町は自然豊かな地域で、近年は甲府市のベッドタウンとして発展してきたものの、子どもが外遊びをしている姿はあまり見られなくなっていた。そこで、代表は、町主催のまちづくり塾に参加したときに、子どもと一緒に、昔、めだかがいっぱいだった川に、再びめだかを呼び戻そうという活動を始めた。地域の小中学生から「めだか特派員」を募集し、無償で借りることのできた休耕田に池を作り、とってきためだかをそこで繁殖させて川に戻す活動をした。そのかたわら、子どもに外遊びを教えようと、いかだ作りや竹細工など、代表が子どもの頃にした遊びを子どもたちに教えた。

そうした活動が次第に発展していき、1997年に「常永川復元の会」を設立して、常永川の環境保存を訴えるために、常永川のいかだ下りイベントを企画・実施した。3年目に、それまで継続してきた常永川のいかだ下りのイベントから、子ども達にもっと自然体験をしてもらう機会を提供するために、田富町自然体験クラブを設立した。

遊び好きの父親や母親、面倒見のよい地域の方にボランティアとしての協力を呼びかけ、子どもだけでなく大人も楽しめるような活動にするよう工夫している。また、最近では、中学生の時に田富町自然体験クラブの事業に参加したことのある高校生が、ジュニアリーダーとして活躍している。危険を伴う冒険遊びが多いが、助けたり助けられたりの関係がごく自然に見られる。大人がそばにいて一から十まで教えなくても、十分子ども達だけで生きる力は持っている。

学校と連携を行う際の工夫

<工夫：安全対策には万全を期す>

学校と連携するにあたっては、まず、校長先生の理解と協力を得ることが必要である。学校責任者である校長先生の一番の心配は子どもの安全面であるので、安全対策については万全を期して、アピールをすることで理解が得られた。スポーツ保険、レクリエーション保険など活動に合わせた保険に加入している。いかだ下りは、それらの保険には加入できないので、国内旅行保険に入った。

本番の前には必ず大人が実際に行ってみて、危険箇所などをチェックしている。いかだ下りの時には、川の状態について国土交通省から情報を得て危険を予測した。さらに本番では、消防車にも出動を要請して安全を図った。

<工夫：学校に通って、教職員と関係性をつくる>

直接、何度も学校に足を運ぶことが大切である。校長先生や教頭先生をはじめとし、担任の先生や部活担当の先生など、顔を見せて話をして、事業を理解してもらうことが重要である。そこから信頼関係が生まれ、学校の情報も聞くことができる。

学校の先生は異動があるため、たとえ同じ学校であっても、毎年初心忘れず、何度も学校へ足を運んでいる。

<工夫 : 学校の特徴を理解する>

これまで田富町自然体験クラブの活動に参加する子ども達が通う学校は6町村におよぶ。学校によって、学校としての対応や方針などがまったく違うし、学校の雰囲気によって子ども達の反応も違う。そうした状況を把握して、それぞれの学校の事情にも配慮しながら、協力を呼びかけていくことが重要である。

今後の課題と展望

マスコミ等で知名度も上がり、県下全域にわたる講演活動で学校関係者や教育委員、保護者等に浸透し、理解が得られたおかげで、今後は近隣市町村だけでなく、全県から参加者を募集することになった。

(代表者によるレポート、代表者へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<パドル作成>



<いかだ川くだり>



<この事例のポイント>

団体の代表は、学校と連携するとき、最初は教師と個人レベルの信頼関係を築いていき、その後校長や他の教師、さらには教育委員会を巻き込んで、学校という組織との関係に発展させている。これが成功のポイントである。個人の関係だけでは、熱意のある教師が学校内で孤立してしまったり、教師の異動で関係が消滅してしまう恐れがあるが、学校や教育委員会という組織レベルでの連携によって活動が継続し広がりを見せている。

高校に進学したクラブの卒業生が、ジュニアリーダーという指導者として活躍している。卒業生達は経験者であり、クラブの事業内容も熟知しているため、後輩にとっても高校生達が身近な目標となり、異年齢集団での交流が効果的にできている。単に子ども達に自然体験の場を提供するにとどまらず、子ども自身を信用して自主性を尊重することで、子どもが本来持っているはずの生きる力をより大きく引き出すことに成功している。

団体の概要	団体名	共同作業所 ほっとはうす(熊本県水俣市)	
	活動開始年	西暦 1998 年 11 月 活動開始 西暦 2000 年 4 月 熊本県心身障害者通所援護事業認可	
	メンバー	人数	< 役員数 > 5 名(運営委員)、3 名(監事) < 事務局スタッフ数 > 4 名(施設長・介護スタッフ 3 名) < ボランティア数 > 下記参照
		構成	利用者 = 「メンバー」11 名(胎児・小児性水俣病患者 9 名その他 2 名) ボランティア = 地元高校・県内大学各 2 校(活動内容により必要人員を派遣してもらう)、地元小学校教師 5 名、福祉施設及び病院職員 3 名、生協活動に関わる主婦 3 名、出前授業で提携している小学校の児童、活動内容に応じて参加いただく人多数あり
予算規模	平成 13 年度概算 ・収入 ¥8,820,000 支出		
団体の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ人が働き、出会い、交流する場 ・障がいを持つ人が広く社会に関わることを大切にする ・障がいの種別や程度にとらわれない、誰でも参加できる地域に解放されている場 ・どんなに障がいが高くても、地域に暮らし続ける意志を支え、応援する ・水俣病事件を語り伝える 		

注：「障害」という言葉の「害」という漢字を使うことに違和感があるという意見を受けて、「障がい」という表記を用いている。

ボランティア活動の概要

「ほっとはうす」は胎児性水俣病患者などの障がいを持つ人の共同作業所であり、喫茶コーナーの営業、押し花、ポプリなどの自主製品の製造・販売などを行っている。また、メンバーとスタッフの協働で、水俣病を伝える活動を行っている。

< 受け入れたボランティアの活動 >

- ・自主製品である押し花、ラベンダーポプリの下準備作業
- ・出前喫茶での運搬、洗い場、ウェイトレス等(高校生)
- ・押し花栞作りワークショップのための準備(対象は出前授業受け入れ先の児童)
- ・研修旅行(宿泊を含む)の介護ボランティア(大学生)
- ・「ほっとはうす」が関わるイベントでの手伝い
- ・「2001・水俣ハイヤ」に参加する車イスのメンバーの介添え

<学校におけるメンバーとスタッフによるボランティアと仕事を兼ねた活動>

- ・社会人講師の位置づけで出前授業の形式で地域の学校に出向き、総合的な学習の時間や人権環境教育で授業をする。メンバーとスタッフの共同トークである。水俣病事件と障がいを持つ人への理解を深めるための啓発活動であり、水俣病事件を伝え、障がいを持つ人が地域で暮らすことを伝える。
- ・学習発表への協力（踊り、歌）、押し花ワークショップのアイロンがけ作業

活動を立ち上げた経緯

子ども達に社会の中で様々な生き方をしている人々を学ばせることに積極的な教師達との出会いがその一歩であった。その教師達が学年や職員会議にはかり、学校長の理解や共感を得て、取り組みが学校単位で始まった。最初の学校での様子が教師仲間に伝わり、次の学校からの依頼につながった。

「ほっとはうす」側としては、運営的に人件費に当てられる経費が乏しいため、研修旅行等に必要の手伝いをボランティアで補填したいというニーズもある。

高校生

水俣市内の高校（2校）にはボランティア・サークル「インターアクトクラブ」があり、サークル単位の取り組みが長年継続している。

きっかけは「ほっとはうす」の活動が新聞報道等で取り上げられたことにもある。「ほっとはうす」のメンバー（障がいを持つ人）が自費出版した写真集を見た高校放送部の生徒が、放送コンテストに出品するビデオ作品のテーマに「ほっとはうす」の活動を選び、その作品制作をきっかけに放送部としての自然なボランティアの関わりが始まった。ボランティア活動の内容は、喫茶コーナーの手伝いから店内レイアウトまで多様で、若者の斬新なセンスで楽しみながら、「苦のボランティアでなく楽のボランティア」をしている。

「ほっとはうす」の運営支援の活動であるパンの注文をクラス単位でまとめた生徒もいた。

顧問の教師が積極的であったこと、殊更にボランティアとするのではなく、社会の多様な人々と多様な関わりを持つことを大事にし、放送部としての部活動に見事に取り組んでくれたことも、長年多様な継続する取り組みになっている要因である。

大学生

以前より水俣病支援の伝統があり、教授やスタッフの友人の紹介がきっかけになった。医学部の研究サークルの熱心な学生が中心になり、新入生から卒業年次までの6年以上を関わってくれる。交通費等も部費の中から工面して、熊本市から参加してくれている。

その他

学校で行った出前授業がきっかけとなって、児童・生徒がボランティアに来てくれるよ

うになることもある。

活動を行ううえでの困難点と工夫

ボランティアに来てもらう場合、あるいは、こちらから出前授業に学校に出掛けるときの移動手段確保が大変だった。交通機関を利用してボランティアに来てくれる学生に対する、交通費の援助をできるシステムがあればよかった。

学校との連携を行う際の工夫

<工夫：地域が抱える課題（水俣病事件）への取り組みを前向きに行った>

1951年5月に水俣市で公式発見された公害・水俣病は、世界に類例を見ない悲惨な被害をこのまちにもたらした。しかし、そこから貴重な教訓として、人権・環境・福祉の大切さを学んだ。それを宝物として子ども達に伝えたい。差別や偏見のない世界を21世紀こそ実現するために、障がいを持ち、困難な状態にありながらも、前向きに生きる人生を歩んで来た患者さんや障がいを持つ人がいることを「希望の見える現実として」子ども達に伝えたい。そうした思いをもって活動してきた。

その結果、悲劇の水俣から21世紀の希望の見える宝物としての水俣をメッセージできた。そして、障がいを持つ人は、不自由でもなければ、かわいそうでもない。働いて生きる姿を子ども達に紹介できた。水俣病を地域のタブーから開放し、地域福祉に一石を投じることができたと言える。

<工夫：提供できるプログラムがオリジナルなものである>

「ほっとはうす」オリジナルの「水俣病を伝え、障がいのある人の暮らしを伝える」プログラムは、水俣に生きる子ども達に自然に水俣病や障がいを持つ人との共生を学ぶ機会を提供できている。

<工夫：学校側のペースを尊重する>

初期の段階で教師に無理をさせず、受け入れ準備が整うのを待った。また、「ほっとはうす」内にある喫茶コーナーを利用して、教師との打合せを丁寧にした。なお、教育委員会の推薦があれば、学校長の承諾が早期に得られたと思う。

<工夫：子供達からも活動拠点に来てもらう>

学校に出向くだけでなく、校区の児童に放課後や休日に「ほっとはうす」に遊びに来やすい雰囲気を作った。子ども達は素直に障がいを持つ人がいる場を訪ね、まちで出会った時に「ほっとはうすの　　さん、こんにちは」と声を掛けてくる。

こうした取り組みもあって、地域の人達やPTAのあいだで「ほっとはうす」の活動は

好評である。

<工夫 : ボランティア募集にはボランティア・センターのネットワークを活用>

ボランティア募集は、市広報誌、ボランティアニュースへの掲載依頼や、友の会会員等による口コミも活用しているほか、ボランティア・センターに必要な応じてコーディネートを依頼している。

また、水俣市ボランティア連絡協議会に加入することで、同会に加入する市内の他のボランティア団体や高校のボランティア・サークルとの情報交換や横の連携が可能である。

今後の課題と展望

今後は社会福祉法人化を図り、働く場、交流の場をさらに発展させたい。

また、施設ではなく、地域で暮らし続けること＝コミュニティライフを実現させるために、有償・無償の地域の人材を活用したい。公的支援と民間支援、そして自ら汗して必要な経費を生み出していく努力を目指したい。

そして、水俣病の教訓を人権・環境の問題から福祉へ広げ、障がいを持つ人の福祉の充実へとつなげたい。

(団体代表によるレポート、団体代表へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント>

「ほっとはうす」は、水俣病が残した貴重な教訓や、障がいを持ちながらも前向きに人生を歩む人々がいることを、子供達に伝えたいと考えている。伝えたいメッセージがあることが、学校との連携を積極的にさせている。そしてそのメッセージを託したプログラムは、「ほっとはうす」オリジナルのものであり、そうした「オンリーワン」の活動内容を持っていることが、学校側からも連携を求める要因となることを示している。

学校との連携のためには、まず活動に対する理解を担当教師から得ることが大切である。そして、その理解を教師個人から、学校の「組織」としての理解に広げていかなければならない。団体側が連携を焦ったり、連携に至るまでの期間の長さにも不満を抱くようになると、間に立つ教師が困難な立場に陥ることになる。「ほっとはうす」の場合は、担当教師と丁寧に打ち合わせを進め、学校側の受け入れ準備が整うのを待って、相互の理解を醸成していったことが功を奏している。

また、ボランティアセンターの持つネットワークを活用したり、ボランティア連絡協議会加入によって、地域との交流や情報交換を行っている。この団体の場合には、地域に理解してもらいたい、という考えが強いためにこうしたことが自然に実現しているが、そうではない団体も多いだろう。ボランティア・コーディネーターは、団体が内向きにならず、他の団体など外との交流にも目を向けるよう、意識付けをしていくことが必要である。

<参考：教員の理解を得るための「教員ワークショップ」武蔵野市国際交流協会>

武蔵野市国際交流協会は、地域の国際化のための事業を市民レベルで実施しており、これらの活動を通して在住外国人やNGOのスタッフとのネットワークを築いている。これらの人々は国際理解を促進する“リソース”である。未来を担う子どもたちのために、これらの生きたリソースを学校に繋ぐのは国際交流協会の役割であると考えている。さらに、リソースの魅力や活用法を教員に理解してもらわないとせっかくのリソースが生きないため、外国人やNGOスタッフの派遣事業と併行して、「教員ワークショップ」を開催し、教員が優れたファシリテータとなれるよう実践研究を行っている。

団体名		武蔵野市国際交流協会（東京都武蔵野市） http://www.mia.gr.jp/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1989年 10月 活動開始	
	メンバー 人数	<役員数> 13名 <事務局スタッフ数> 8名 <ボランティア数> 会員登録者は全て<賛助会員数> 933名 <その他> 外国人会員 1124名(66カ国)	
		構成	会社員、主婦、学生他
	予算規模	平成13年度概算 収入 57,590,000円 支出 53,450,000円	
団体の目的		武蔵野市民と世界の人々との幅ひろい交流促進を目指し、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを目的とする。	
学校と連携しているボランティア活動の概要		<p><活動の概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会登録の外国人会員の地域参画(ボランティア活動)の一つとして外国人派遣や地球規模の課題をリアリティをもって、児童生徒に伝えられるNGOスタッフの派遣事業を行っている。 ・これらの在住外国人やNGOと協働型での国際理解教育の授業づくりをめざして、学校の教員向けに「教員ワークショップ」を行っている。 <p><ボランティアの募集方法></p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人会員向け情報紙で、学校での活動に興味のある人を年度初めに募集し、オリエンテーションを行っている。 ・教員ワークショップ参加者募集は、教育委員会経由でチラシを配付している。 	

教員ワークショップの実施のきっかけと経緯

総合的な学習の時間の4つの柱の一つに「国際理解」が入っていることを知り、2000年度にまずは、「教員ワークショップ」を事業として企画した。その際に、これまでの仕事の中で個人的に知り合いになっていた熱心な教員5名に声をかけ、企画の段階からボランティアで入ってもらい、数回の話し合いをもつことによって、当事者主体の事業として立

ち上げた。2001 年度には、外国人等派遣事業を立ち上げ、教員ワークショップ参加教員が実際に在住外国人との協働で授業実践を行った。2002 年度には NGO との連携で、協働での授業づくりに取り組んでいる。

学校との連携を行う際のポイント

まずは、熱意のある教員との個人的なネットワークが重要であると思う。事業ベースにのせるときは、熱意のある教員ほど忙しく、このような地域の継続した活動に参加すること自体が困難であるため、教育委員会や学校長から組織としての理解を得て、教員が地域に出やすい環境を作ることが必要である。国際交流協会が組織として連携をとる努力をしたことにより、3年目の2002年に行われた夏期教員ワークショップについては、教育委員会が研修として位置付けてくれた。

なお、NGO との連携については、教員が NGO についてほとんど知識がないという実態があり、最初に教員自身が NGO を理解する必要があった。そこで教員ワークショップで NGO との出会いと話し合いの場を設けるようにした。

教員ワークショップの成果

2年目には教員ワークショップに参加していた教員が、実際に在住外国人と協働での授業実践を行い、子どもたちに在住外国人の存在が認識されるようになった。また2年間の実践研究を報告書にまとめたことにより、本来の国際理解教育のあり方を広く知ってもらい、現場の教員の授業づくりの参考にしてもらうことができた。学校での取り組みに参加しようという在住外国人の登録も増えた。

今後の課題と展望

個人ベースの連携では、学校の教員の異動によって、これまで積み上げてきたものが振り出しにもどってしまう。教育委員会との連携も担当者が変わると、連携の内容が希薄になってしまうという状況がある。教育委員会が実態として、予算ベースで連携の枠組みを作ってくれることを期待している。また、外国人との協働での授業実践をまとめた「学校と地域がつくる国際理解教育～教員ワークショップ報告書 2002」に引き続き、2003 年



<ワークショップ外国人・NGO との共同での授業づくり>
には NGO との協働での授業について、実践研究報告書を発行する。これらの報告書を糧にしながら、今後も教員ワークショップと外国人等派遣事業を中心に、学校との連携を模索していききたい。
(事務局スタッフによるレポート、団体資料より作成)